

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社サイサン				
代表者名	氏名	川本 武彦	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-5				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	・小売電力事業 工場や大規模オフィスビルといった大口需要家へ電力供給を実施しています。また、2016年4月以降は、一般家庭などの低圧領域に向けた電力供給を実施しています。				
電力供給量(総量)	916,903	千kWh	電力供給量(長野県)	81,671	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2017	年度	～	2019	年度	報告対象年度	2019	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.saisan.net/saisan/pps2/elec-co2.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・ 太陽光発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達する。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- 社内向け体制組織（営業本部 エネルギー事業部）
 - ・ エネルギー事業部が全社の電力事業の主幹部門となり、太陽光やバイオマス発電などのFIT電源やLNG火力発電所からの電源調達を推進
- 社外向けとして体制組織
 - ・ お客様への消費電力に関する情報提供

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000494	t-CO2/kWh
2016年度	調整後排出係数	0.000494	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000489	t-CO2/kWh
2019年度	目標削減率	1.00	%
目標設定に関する説明	環境負荷の少ないLNG火力等の調達比率を増やし、引き続きCO2排出係数の低減を目指します。		
第一年度	実排出係数	0.000476	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000518	t-CO2/kWh
2017年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	334	千t-CO2
排出係数等の増減理由	昨年度よりも市場購入量を引下げ、排出係数の少ない相対電源購入量を増やした効果により、販売電力量は増加していますが排出量は減少しています。		
第二年度	実排出係数	0.000461	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000514	t-CO2/kWh
2018年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	395	千t-CO2
排出係数等の増減理由	排出係数の少ない相対電源購入量を増やしました。販売電力量は増加していますが引き続きCO2排出係数の低減を目指します。		
第三年度	実排出係数	0.000468	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000516	t-CO2/kWh
2019年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	429	千t-CO2
排出係数等の増減理由	環境負荷の少ないLNG火力等の相対電源購入量を増やしましたが、販売電力量が増加しているため排出係数は上昇しました。		

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーによる電力の積極的な調達 環境負荷の低い化石燃料により発電された電力の調達

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度		石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
		LNG火力	30 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	62 %
2016	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	8 %	その他 (JBU等)	0 %
最終年度 における 見通し ^{※1}		石炭火力	15 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
		LNG火力	40 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	30 %
2019	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	15 %	その他 (JBU等)	0 %
第一年度		石炭火力	11 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
		LNG火力	31 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	44 %
2017	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	11 %	その他 ()	3 %
第二年度		石炭火力	3 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
		LNG火力	30 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	42 %
2018	年度	石油火力	0 %	0	10 %	その他 ()	15 %
第三年度		石炭火力	8 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
		LNG火力	35 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	40 %
2019	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	10 %	その他 ()	7 %
備考							

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	58,002	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	30,967	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	27,035	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2016年度									
最終年度 における 見通し	100,000	千kWh	10,000	千kWh	太陽光		千kWh	50,000	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	50,000	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019年度									
第一年度	84,770	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	15,247	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	69,523	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2017年度									
第二年度	95,881	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	14,259	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	81,622	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2018年度									
第三年度	99,157	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	13,292	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	85,865	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

再生可能エネルギー（太陽光・バイオマス・水力）による電源調達を拡大してまいります。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

太陽光発電やエネファームなど分散型電源の普及拡大に向けた活動

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	エネファームの提案活動
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・企業活動に支障をきたさない範囲での節電をお願いしております。 ・一般家庭向けに、時間ごとの電力使用量を確認できるようにし、お客様の自発的な節電対策の推進に役立っています。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	自社のメガソーラー発電所（埼玉県）に見学台・発電量表示パネル等を設置し、見学者を受け入れました。 サイサンは「公益財団法人サイサン環境保全基金」を通して埼玉県内において環境活動を行う非営利の個人・団体を助成しています。
第一年度実績	サイサンは「公益財団法人サイサン環境保全基金」を通して埼玉県内において環境活動を行う非営利の個人・団体を助成しています。
第二年度実績	サイサンは「公益財団法人サイサン環境保全基金」を通して埼玉県内において環境活動を行う非営利の個人・団体を助成しています。
第三年度実績	サイサンは「公益財団法人サイサン環境保全基金」を通して埼玉県内において環境活動を行う非営利の個人・団体を助成しています。

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況 0

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	オフィスでは、夏にはクールビズ、冬はウォームビズを実施いたします。
第一年度実績	オフィスにおいて、夏はクールビズ、冬はウォームビズを実施いたしました。
第二年度実績	オフィスにおいて、夏はクールビズ、冬はウォームビズを実施いたしました。
第三年度実績	オフィスにおいて、夏はクールビズ、冬はウォームビズを実施いたしました。

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.